2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
1⑵①～⑦「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD
1⑵⑧「物品の製造」のA、B、C又はD
⑷　防衛省から取引停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部通信電気課調達第２班調達専門官　松岡　雅之　電話03―3268―3111　内線35539
⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。
⑶　入札書の受領期限
1⑵①～⑧　平成22年９月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
1⑵①　平成22年９月15日13時10分
1⑵②　平成22年９月15日13時15分
1⑵③　平成22年９月15日13時20分
1⑵④　平成22年９月15日13時25分
1⑵⑤　平成22年９月15日13時30分
1⑵⑥　平成22年９月15日13時35分
1⑵⑦　平成22年９月15日13時40分
1⑵⑧　平成22年９月15日13時45分
D棟４Ｆ防衛省装備施設本部第１入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　5⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛省装備施設本部「入札及び契約心得」３．４．３の各号に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tadao Yamamoto Deputy Director General (Communications, Electronics and Guided Weapons) Equipment Procurement and Construction Office Ministry of Defense
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Storage Battery (130F51) 187 Each
②　Storage Battery (145G51) 430 Each
③　Storage Battery (170F51) 228 Each
④　Storage Battery (245H52B) 80 Each
⑤　Uninterruptible Power Supply GGM―5　5 Each
⑥　Uninterruptible Power Supply GGM―7　5 Each
⑦　Uninterruptible Power Supply GGM―11　5 Each
⑧　Frequency Conversion 2 Each
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall :
①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade
6⑶①～⑦　A, B, C or D for “Manufacture” or “Sale”
6⑶⑧　A, B, C or D for “Manufacture”
in the Kanto and Koshin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of Ministry of Defense.
⑺　Time Limit for Tender :
6⑶①～⑧　17 : 00, September 14, 2010
⑻　Contact point for the notice : Masayuki Matsuoka Communications and Electric Machinery Division, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmura-cho Shinjyukuku Tokyo 162―8860 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年７月20日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　林　　道晴
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　保管金事務処理システムの運用保守等（後期）
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期限　平成22年11月１日から平成23年３月31日まで
⑸　履行場所　最高裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　平成22・23・24年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者。
②　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第２条第９項に規定する特定補助金等（中小企業技術革新制度（日本版ＳＢＩＲ）。廃止前の新事業創出促進法第２条第７項に規定する特定補助金等を含む。）の交付を受けた中小企業者等であって、本入札公告に係る役務の提供等に関する技術力を証明できる者。